

プロジェクト骨子説明図表（素案）

1. (仮称)ものづくり中部・世界最強化プロジェクト①

我が国を牽引する中部のものづくり。人材力・技術力・集積力、加えて研究力、品質力に更なる磨きをかけ、次世代自動車関連産業や航空宇宙産業など世界最強、最先端のものづくりへの進化、ICTやものづくり技術の活用・応用による新たな産業創出、水素技術の実社会への先導的な還元など、そして、それらの産業活動を支える陸海空の産業基盤ネットワークの拡充、強化を図ることで、ものづくり中枢圏・中部の国際競争力のさらなる強化を図る。また、さまざまな価値を創造する中部のものづくりは、国内外からビジネスチャンスを探求し、ヒト、モノ、カネ、情報が集まり対流する熱源となり、世界最強のものづくり中枢圏を構築する。

戦略産業強化、新産業創出・育成

■中部圏の産業競争力の強化

- 次世代自動車関連産業の育成・強化
 - ・産学官連携による次世代自動車関連技術開発・事業化支援。
 - ・自動車関連技術の蓄積を活かしたものづくりマザー機能の強化。

●アジアNo1航空宇宙産業クラスターの形成

- ・特区制度を活用した企業集積や新規参入支援、産業機能の拡大・強化。

●ヘルスケア産業の育成・強化

- ・医療機器、福祉機器、健康機器に関する技術開発・事業化の支援。

●新たな環境ビジネスの創出・拡大

- ・新エネルギーに関する研究開発成果等の事業化支援。
- ・循環ビジネスの普及・促進に向けた情報提供や情報発信支援。

■環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点の形成

- ・東海・北陸コンジット・ハイウェイコンソーシアムにより、炭素繊維複合材に関する研究開発から生産・加工・組立までを行う一大拠点・産業集積の形成
- ・環太平洋・環日本海に拓く新たなクラスターの形成

■先端技術の積極的活用による新産業の創出

- ・ICTなどの技術革新の積極的な活用支援による新産業の創出。
- ・あいちロボット産業クラスター推進協議会などを活用したロボット関連技術開発や事業化支援。

■大学や官・民の研究施設等の研究力の強化

- ・大学、公設試験研究機関への開放型試験・評価機器設備の導入・利用促進、技術相談などオープンイノベーションの推進。
- ・起業・創業を支援するワンストップ窓口やセンター等の整備。

コンジットハイウェイコンソーシアム

東海・北陸連携キックオフイベント

【写真出典：名古屋大学HP】

【中部経済産業局資料をもとに作成】

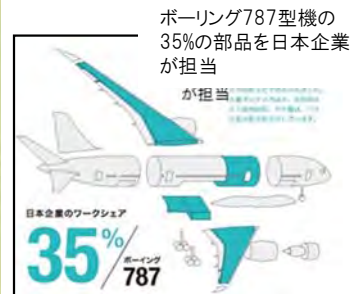
アジアNo1航空宇宙産業クラスターの形成

指定地方公共団体にあたる市町村
●●● 国際戦略総合特区指定区域
← ボーイング787型機部品の海上輸送ルート

H26.6.26区域指定時

岐阜 松川町内地区、高森町内地区、飯田市内地区、川崎重工業(株)岐阜工場周辺地区、川崎重工業(株)名古屋第一工場地区、三井重工業(株)名古屋誘導推進システム製作所地区、京名名古屋空港周辺地区、名古屋大学地区、三井重工業(株)岩保工場地区、三井重工業(株)大江工場周辺地区、川崎重工業(株)名古屋第二工場地区、三井重工業(株)飛島工場地区、富士重工業(株)半田・半田西工場地区、愛知 三井重工業(株)松原工場地区、三重 セントレア・中部臨空都市地区、長野 青木村内地区、豊丘村内地区、静岡 浜松市内地区

さらに広がる、クラスター形成特区
【愛知県HPをもとに作成】



次世代自動車 FCV(MIRAI) ヘルスケア産業(新型喉頭鏡) 環境産業(汚泥焼却炉)



2. (仮称) リニア効果最大化対流促進プロジェクト①

世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターポジションを担う中部。リニアを始め高速交通ネットワークの拡充、強化を活かし、中部圏の中核を担う名古屋大都市圏などと各都市・地域が連携、融合した日本のハートランドを形成、産業構造の転換やライフスタイルの変革など中部圏の新たな価値を創造していく。中部圏へのエントランスとして中部国際空港と名古屋駅の一体性を高め、東海環状エリアに展開する名古屋大都市圏などを世界のイノベーションセンターへと変革していくとともに、リニア中間駅の拠点性を高めた新たな地域づくりを進め、リニアを活かす高速交通ネットワークの強化により、リニア効果を中部・北陸圏の広域に波及させ、中部圏のポテンシャルを一層高める。

中部圏の新たな価値創造

■ リニアを活かす産業構造転換、新たなライフスタイル創出

- ・政府関係機関、企業本社機能や研究開発機能の地方移転受入促進。
- ・ワークライフバランスに配慮したワークスタイル、ライフスタイル創出支援。

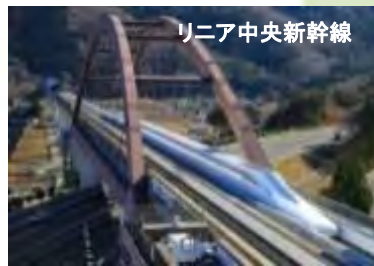
新しいライフスタイル(例)
会員のワークスタイルの多様化(イメージ)



リニアを活かしたまちづくり

■ 国際競争力のある階層的大都市圏構造の構築

- ・大名古屋への変革を図る名古屋大都市圏、世界のNagoyaへ
- ・活力ある都市の連なりで強みを増す中京大都市圏



© Central Japan Railway Company. All rights reserved.

首都圏・中部圏・近畿圏・北陸圏を結ぶ高速交通ネットワークを活かしたスーパー・メガリージョンの形成

3. (仮称) 新たな観光交流おもてなしプロジェクト

首都圏から中部圏、北陸圏、関西圏を結ぶ、リニア中央新幹線、東海道新幹線、北陸新幹線による高速鉄道の環状ネットワーク、加えて、それらと連携を図った高速交通ネットワークを最大限活かし、国内外の様々な観光需要を取り込む広域的な観光交流圏のさらなる拡充を図る。また、格段に向上する国際交流ポテンシャルを活かし、MICE(国際会議・国際見本市等)や文化芸術イベントの誘致、国際スポーツイベントの開催や招致促進、並びに受入環境の整備促進を図る。

国内外との観光・交流

■中部国際空港やリニア駅を核とした広域観光交流圏の形成

- 多様な地域資源を活かしたマルチモーダルな周遊ルートの形成
- 観光プロモーションの展開

地方空港イン・地方空港アウト



■地域資源を活かした観光交流の促進

- グリーンツーリズム、ブルーツーリズム、エコツーリズム等、地域の魅力体験型観光
- スポーツツーリズム、インフラツーリズム、ミズベリングプロジェクト等、地域振興型観光
- 武将観光、産業観光
- 地域間の連携による観光振興を推進するため、歴史を継承する担い手づくりや国内外からの集客を図るための歴史まちづくりの取組を推進
- 美濃和紙、有松・鳴海絞りなど伝統工芸・技術を観光資源に取り組む

【出典：国土交通省】
信州まつもと空港、
富士山静岡空港 等



■昇龍道プロジェクトの一層の展開強化

- 昇龍道エリアにおける様々な資源のテーマ性・ストーリー性を持った周遊ルート
- 多言語化や無料公衆無線LAN環境整備など外国人観光客の受入環境整備
- 鉄道とバスなど公共交通機関の連携
- 海外旅行社・メディアの招聘、海外での現地旅行博への出展など外国人観光客誘客事業の推進。

国際交流イベント・コンベンション

■MICEや文化芸術イベント等による魅力創造・発信

- 2016年首脳国会議(伊勢志摩サミット)、あいちトリエンナーレ2016
- ラグビーワールドカップ2019
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の競技招致・合宿誘致。
- FIFAフットサルワールドカップ2020の招致



開催都市	試合開催会場
札幌市	札幌ドーム
岩手県・釜石市※	釜石鶴住復興スタジアム(仮称)
埼玉県・熊谷市※	熊谷ラグビー場
東京都	新国立競技場
神奈川県・横浜市長官舎	横浜国際総合競技場
静岡県	小笠山総合運動公園エコスタジアム
愛知県・豊田市長官舎	豊田スタジアム
大阪府・東大阪市※	花園ラグビー場
神戸市	御崎公園球技場
福岡市	東平尾公園博多の森球技場
熊本県・熊本市※	熊本県民総合運動公園陸上競技場
大分県	大分スポーツ公園総合競技場

※は選手でのみ観戦となります。

【出典：財団法人日本ラグビーフットボール協会】

■クルーズの振興・普及

- 新たなクルーズ船の積極的な誘致
- みなとオアシスの活用、クルーズ船寄港地と背後地域の広域連携、クルーズ船とバスの乗換導線改善等



H27.5.16大勢の静岡市民が迎えたクルーズ船(ダイヤモンド・プリンセス)(清水港)



インフラ

- 広域観光交流圏を支える道路ネットワーク強化、交通拠点との結節性強化
- 大型クルーズ船受入のための泊地増深、岸壁改良、旅客船ターミナル新設などの港湾整備
- 国際拠点空港、地方空港の機能強化
- MICEなどの受入環境整備、コンベンション機能の拡充・強化

4. (仮称)中部圏地方創生暮らしやすさ実感プロジェクト①

地域の実情や特性に応じたコンパクト+ネットワークによる地域づくりを進めるとともに、地域資源や個性を活かした交流連携や、ものづくり産業や観光、農林水産業など地域産業の活性化により、地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会を構築し、働き住み続けたいな中部圏を創生する。

地域づくり・まちづくり

■「小さな拠点」の形成

- ・地域の生活・防災拠点としての「道の駅」の機能強化。
- ・「みなと」を核とした「みなとオアシス」の活用。

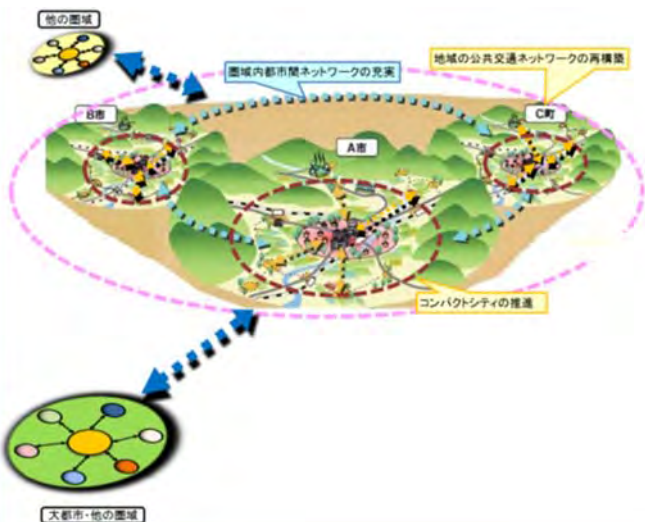
「道の駅」の多面的な機能

- ・(守りの機能)地域の産業や福祉、防災拠点など地域の元気を創る地域センター機能
- ・(攻めの機能)地域の観光エントランスなど地域外から活力を呼ぶゲートウェイ機能



■地域特性に応じた「コンパクト+ネットワークの形成

- ・立地適正化計画・地域公共交通網形成計画の策定



◆小さな拠点の形成
 小学校や旧役場庁舎の周辺に日常生活を支える買い物、医療等の「機能」をコンパクトに集積交通と情報通信によるネットワークで周辺を支える



みなとオアシス



みなとオアシス沼津

■地域資源や個性を活かした交流連携の創出

- ・体験型観光交流、滞在型観光交流、水辺空間を活かした地域振興、産業観光
- ・地域の歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり。
- ・守るべき美しい風土・風景と良好な景観形成
- ・伝統産業、伝統工芸の振興、技術・技法の伝承、後継者の育成、販路開拓
- ・景観行政団体への移行や景観計画の策定、景観条例の制定、屋外広告物の適正化に向けた支援。
- ・新商品・サービスの試作開発、販路開拓支援。

良好な自然と街道、まちなみ、港など多様な歴史文化を醸し出す景観



丸山千枚田(熊野市)
 写真提供:(公社)三重県観光連盟



うだつの上がる町並み(美濃市)
 写真提供:美濃市



富士山と調和した清水港

4. (仮称)中部圏地方創生暮らしやすさ実感プロジェクト②

地域経済活性化

■地域産業の活性化による地域活力の維持・発展

●農林水産業

- ・農林水産業の成長産業化、6次産業化・地域ブランド化・農林水産物食品の輸出促進
- ・農地中間管理機構の活用、農地集積・集約化・汎用化、戦略作物、ICTスマート農業
- ・地域の共同活動により支えられる農業・農村の多面的機能の維持・発揮
- ・農業生産者と小口需要家間の多様な需要に対応、物流システム構築



パリ市内のホテルで開催された飛騨牛フェアの様子



戦略作物(飼料用米)の鶏への給与事例(高山市)



FSC林業認証(浜松市)

- ・森林資源の循環利用、木質バイオマスエネルギー利用など新たな木材需要と雇用を創出
- ・北遠・木曾・東濃・尾鷲等杉・ヒノキ、適切な森林管理とブランド化、森林認証制度(FSC等)
- ・水産資源、漁場の適切な管理、保全、水産物の生産～陸揚～流通・加工 一貫供給システム

●地域消費型産業

- ・サービス産業の振興をはかる外部人材の誘致や人材育成、新商品・サービスの開発の支援。

広域連携

■高次都市機能等の相互補完連携

- ・重層的な地域構造や交通ネットワークを活かした連携中枢都市圏や定住自立圏形成の促進

■歴史的・地形的なつながりなど個性・特性を背景とした広域連携

- ・高速道路ネットワークの拡充を活かした、県境を越えた観光振興や防災対策、環境対策など広域連携の促進(「伊豆ー富士山麓ー丹沢」「駿河湾ー長野県東部」「三遠ー南信」「嶺北ー飛騨ー信濃」「東海ー北陸」「伊勢ー東紀州ー和歌山県新宮ー奈良県南和」など)

■三遠南信地域連携

- ・三遠南信地域ビジョンの推進による自立的な広域連携都市圏の形成
- ・産学官が連携した三遠南信クラスター推進会議による新産業創出
- ・メディアやウェブサイト等を活用した、三遠南信地域の物産・観光交流などの情報発信
- ・浜松・東三河地域イノベーション戦略会議推進協議会による産業連携の促進



インフラ

■「コンパクト+ネットワーク」広域連携を支える道路・公共交通ネットワーク等

- ・「コンパクト+ネットワーク」を支える道路や交通・物流ネットワークの強化、情報通信
- ・地方鉄道や路線バス、コミュニティバスなど地域に密着した公共交通ネットワークの維持・確保
- ・広域連携を支える高速道路ネットワーク強化

中部圏の高速道路ネットワーク

東海環状道開通見通し 約15% (公表)



	開通済	事業中	調査中
高速自動車国道	■■■■	■■■■	■■■■
一般国道の自動車専用道路	■■■■	■■■■	■■■■



<余注の要通し>
 ・用地取得に一定の進捗が見られるなど、完成に向けた具体的な事業実施環境が整った事業について、平成26年度予算を踏まえたいわゆる見通しを公表。
 ・本開通の見通しは、標準的な工程を想定した場合の目安であり、今後の予算状況や施工上の条件変更等により、変更あり。

5. (仮称)快適・安全安心生活環境実現プロジェクト

ICT・新技術等を活用した環境負荷の少ない次世代型交通システムの構築など、多様な住民ニーズに対応する交通システムの構築、並びに道路など公共空間における安全性や、住民の治安・防犯等生活面での安全性向上など、快適で安全・安心な生活環境を実現する。

快適・安全安心なまちづくり

■次世代交通システムなど多様なニーズに応じた交通環境

- ETC2.0やICTを活用した次世代ITSの確立
- 小型燃料電池や小型電動モビリティを活用した次世代交通システムの構築。
- ICTを利活用した次世代交通システムの研究開発支援。

交通システムやマネジメントのイノベーションのイメージ

超小型モビリティ

超小型モビリティの導入意義・効果

- 低環境負荷な交通手段 物流の効率化
- 地方都市、山間部の生活交通 動・通学の足
- CO2の削減
- 新たな交通手段
- 深刻な地域交通課題を解決しつつ、多くの社会的利益を創出
- 観光・地域振興
- 高齢者、子育て支援
- 観光地や地域住民の活動・交流の活性化
- 高齢者の移動支援や外出機会創出、送迎行動が容易に

ビッグデータを活用した交通マネジメント

ICT・ビッグデータを活用し、人の移動ニーズを把握・分析する手法を検討

- ICTの活用により需要取得
- スマートフォンのアプリケーション
- 業務情報等
- ビッグデータの活用
- SNS GPSデータ
- 移動・利用情報 買物情報
- 交通分析システムのモデル実装
- 地方自治体
- 交通事業者
- 自治体や地域の公共交通事業者がシステムを活用
- 移動ニーズを把握し、利便性の高い新たな公共交通サービス等を創出

■安全・安心な生活環境

- 生活道路や通学路など安全対策、快適、安全な自転車利用環境整備
- 高齢者の交通事故対策
- 鉄道駅や歩道などのバリアフリー化の推進による円滑な移動環境の確保。
- 効率的で持続可能な地域公共交通網の形成に向けた取組
- 犯罪の防止に配慮した公園、道路の整備など防犯性の高い生活環境の構築。

次世代交通システム(超小型モビリティ)



【出典：豊田市 HPより】

交通事故削減に向けた取組

一般国道41号 村中交差点(愛知県小牧市)



自動運転の実現に向けた取組(トヨタ自動車)



公道での自動運転

テスト車両

一般国道42号 鵜殿歩道整備(三重県紀宝町)



歩道 整備前

歩道 整備後

【出典：中部地方整備局】

【出典：国土交通省資料】

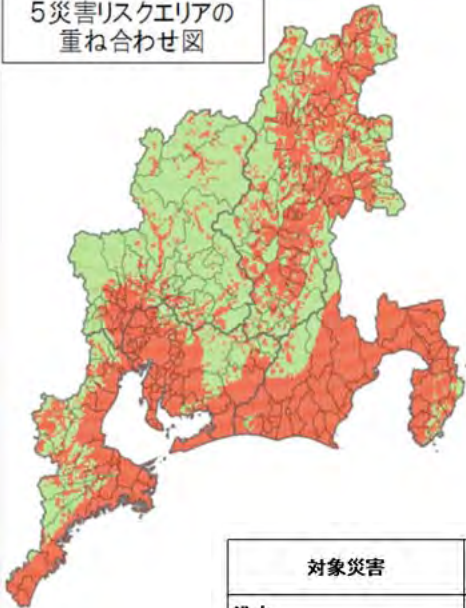
6. (仮称) 中部圏強靱化プロジェクト①

切迫する南海トラフ地震や頻発・激甚化する気象災害など大規模自然災害に備え、産学官民が一体となりソフト・ハード両面で防災・減災対策に取り組み、災害が発生した場合の人的・物的被害の最小化、また、被災後も迅速な復旧・復興を図る、中部圏の防災力をより強固なものとし、首都直下型地震が懸念される首都圏のバックアップ機能を備えた、太平洋・日本海2面活用型の強靱な国土基盤を構築する。

南海トラフ地震や気象災害等への備え

中部圏の災害リスクエリアの面積、居住人口の割合は全国トップクラス

5災害リスクエリアの重ね合わせ図



■南海トラフ地震への備え

- ・南海トラフ地震対策中部圏戦略会議における優先的に取り組む連携10課題への取組
- ・伊勢湾港湾広域防災協議会における、伊勢湾BCP並びに港湾BCPの策定
- ・各県・市町村の国土強靱化地域計画、地震津波対策アクションプラン等の策定、計画に基づく取組促進
- ・大規模な広域防災拠点等での運営訓練、人材・物資・資機材等の配置充実

■頻発・激甚化する自然災害への対応

- ・国土強靱化基本計画等に基づく防災・減災対策の促進
- ・道路、河川、港湾、海岸、ダム、下水道、砂防、治山、農業生産基盤等施設整備の促進
- ・東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会における、スーパー伊勢湾台風襲来に備え、我が国最大のゼロメートル地帯での危機管理行動計画の検討(広域避難の具現化検討など)
- ・土砂災害警戒区域等の指定、各種ハザードマップの作成及び周知等による警戒避難体制の充実強化

■都市の防災・災害対策の推進

- ・都市部における浸水被害の軽減・防止を図るための河川の改修
- ・地下空間の浸水対策、内水対策
- ・無電中化、密集市街地対策、住宅・建築物の耐震化・不燃化、下水道施設の耐震化
- ・帰宅困難者対策、住民・来訪者の避難誘導対策
- ・都市再生安全確保計画等の作成・運用
- ・都市部官民境界基本調査、地籍調査

対象災害	リスクエリア面積 (面積に対する割合)	リスクエリア内人口(2010) (全人口に対する割合)
洪水	約2,400km ² (5.8%)	558万人(32.5%)
土砂災害	約9,900km ² (24.2%)	100万人(5.8%)
地震災害(震度被害)	約13,900km ² (33.9%)	1,338万人(80.9%)
地震災害(液状化被害)	約5,200km ² (12.6%)	836万人(48.7%)
津波災害	約1,400km ² (3.4%)	237万人(13.8%)
5災害いずれか(中部圏)	約22,800km ² (55.7%)	1,547万人(90.2%)
5災害いずれか(全国)	約131,400km ² (34.8%)	9,442万人(73.7%)

中部圏の約6割が災害リスクエリア(全国は約3割)

中部圏人口の約9割が災害リスクエリアに居住(全国は約7割)

【出典:国土政策局提供データを使用し中部地方整備局で作成】

広域連携支援体制強化

■広域的な連携による災害支援体制の構築

- ・大規模災害に備えた広域的な防災体制整備や防災訓練の実施
- ・大規模災害など非常時における広域情報通信体制整備やLアラートの利用拡大
- ・防災行政無線や消防・救急無線のデジタル化
- ・富士山火山災害に備えた防災体制整備、防災訓練
- ・災害応援協定の締結
- ・大規模災害時廃棄物対策中部ブロック協議会(事務局:中部地方環境事務所)における、関係自治体の災害廃棄物処理計画等の策定
- ・災害時応援協定が有効に活用できるよう、民間団体との意見交換や防災訓練等による連携強化。
- ・東海圏の6大学(岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋科学技術大学、三重大学)連携による自然災害軽減のための研究促進(東海圏減災研究コンソーシアム)

■ものづくり産業の防災力強化

- ・ものづくり産業を支える中堅・中小企業の持続的経営を可能とする企業BCPの策定支援

6. (仮称) 中部圏強靱化プロジェクト②

ネットワークの多重性・代替性確保、首都圏バックアップ機能強化

■ネットワークの多重性、代替性の確保

- ・東西軸、南北軸、環状軸の強化、半島地域へのリダンダンシー機能軸の強化
- ・重要交通網を保全する土石流対策、地すべり対策の推進
- ・緊急輸送道路ネットワークの整備・耐震化の推進
- ・東日本・西日本間の電力融通を行う周波数変換装置の拡充など電力系統の増強

地すべり対策



津波避難タワー



【出典：中部地方整備局】

■太平洋・日本海2面活用によるレジリエンスの強化と首都圏バックアップ体制の強化

- ・高速交通ネットワーク(高速鉄道、高速道路等)の多重性・代替性確保。
- ・太平洋、日本海に立地する国際拠点港湾や重要港湾の機能強化による代替性確保
- ・物流機能、本社機能など首都機能のバックアップ体制の強化。

強靱な国土の構築
ネットワーク多重性・代替性確保
太平洋・日本海2面活用型国土
首都圏のバックアップ機能強化



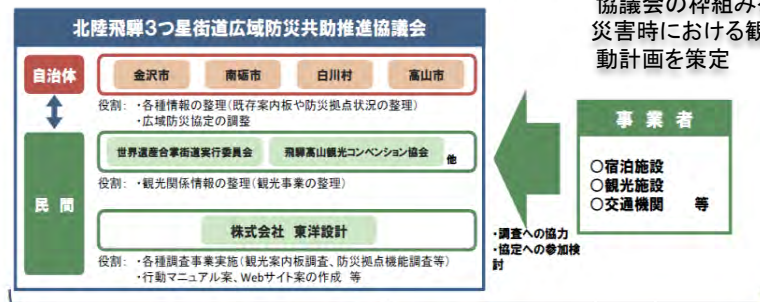
地域防災力強化

■自助・共助による地域防災力の向上

- ・行政と地域住民による地区防災計画の策定など大規模災害に対するソフト対策の推進。
- ・行政と地域住民の協働による事前復興まちづくりに関する取組の実施。
- ・共助や協働のリーダーとなる地域防災リーダーの育成

[中部圏・北陸圏連携プロジェクト]

■北陸飛驒3つ星街道広域防災共助推進事業



- ◆ 北陸新幹線開業を見据えた広域観光事業推進のための協議会の枠組みを活用
災害時における観光客の避難誘導のあり方等を検証し行動計画を策定



【出典：国土交通省
「平成25年度 広域地域間共助推進事業」】

- 観光客の安全確保
対策の充実
- 観光地ブランドの向上
- 観光地域活性化

7. (仮称)環境共生・国土保全プロジェクト

中部山岳から太平洋、日本海に至る多種多様な自然環境や生物多様性を将来に渡り維持、保全していくため、森、里、川、海が連環した自然環境や生態系ネットワークの保全・再生を進めるとともに、環境負荷の少ない低炭素型社会、加えて、水や土砂が健全に循環する循環型国土、物質循環の安定的な確保による地域循環圏の形成、森林・農地の持つ多面的な機能による国土保全など、環境と共生し国土が適切に保全された持続可能な中部圏を形成する。

自然環境の保全・再生

■多様な植生、生態系の維持・保全

- ・森林、里山林の整備、都市緑化の推進。
- ・侵略的外来生物の駆除
- ・自然や親水性に配慮した河川・沿岸域の整備。
- ・多自然川づくりの推進による、「人」と「いきもの」の共生する環境整備
- ・将来にわたり水環境を保全していくことを目的として、木曾三川流域自治体による連携(流域連携事業)の推進
- ・白山や中部山岳などにおける生態系保全対策等の推進
- ・生物多様性の保全活動の推進
- ・登山道及び山小屋トイレの整備による山岳環境の保全
- ・廃棄物の不法投棄防止のための広域パトロールの実施



環境負荷低減、持続可能な社会の形成

■低炭素型社会の推進

- ・木質バイオマスやバイオガスなど再生可能エネルギーの利用促進
- ・グリーン物流、EV・PHV・FCV普及、充電インフラ・水素ステーション整備

■大気環境対策の推進

- ・微小粒子状物質、光化学オキシダント対策

■持続可能な社会を支える担い手づくり

- ・「人づくり」の展開



国土保全

■健全で安定した循環型国土・社会の構築

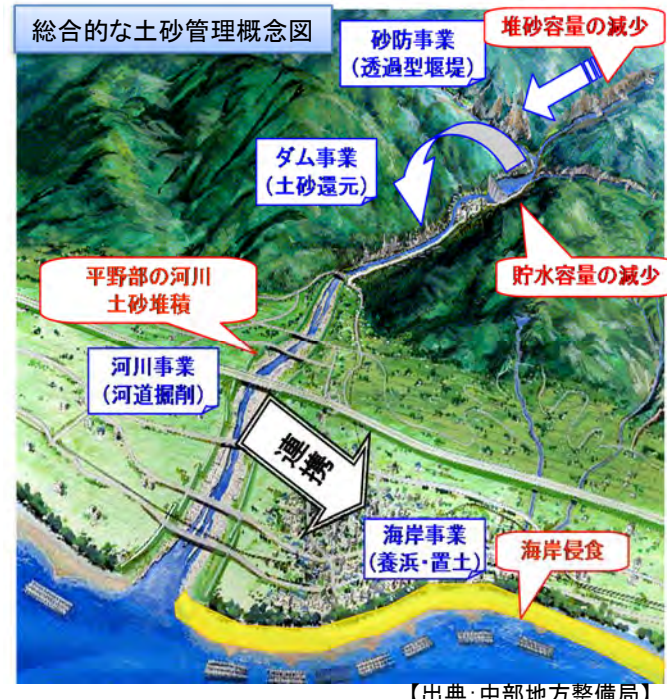
- ・健全な水循環、流域圏自治体の連携による水環境保全の推進
- ・山地から海岸までの一貫した総合的な土砂管理
- ・物質循環が安定的に確保された地域循環圏の形成、廃棄物海面処分場の確保

■健全で安定した循環型国土・社会の構築

- ・「伊勢湾再生行動計画」に基づく伊勢湾再生に向けた取組の推進。
- ・伊勢湾流域圏の海岸や河川の上下流での住民、NPO等の様々な主体による清掃活動の実施。

■水源涵養など多面的機能を有する森林・農地の整備・保全

- ・水資源として保全すべき地域の指定や水源林の整備・保全など水資源保全対策の推進。
- ・森林環境税などを活用した森林再生の推進。
- ・農地等の農村景観を形成する地域資源の保全・管理や農業継続することで健全な国土保全



8. (仮称)インフラ戦略的維持管理プロジェクト

国民生活や社会経済活動を支えるインフラの老朽化が急速に進む中で、機能を確実に維持し、ストック効果を発揮し続けるため、民間の活力を活用しつつ、これまで以上にインフラの戦略的なメンテナンスに取り組み、インフラを賢く使い中部圏の生産性向上に貢献していく。加えて、地域やインフラの守り手である建設業や、その担い手の育成・確保を図ることで、インフラが適切に管理された安全・安心な中部圏を構築する。

メンテナンス、活用

■インフラの戦略的なメンテナンス

- ・インフラ長寿命化計画(公共施設等総合管理計画)の策定
- ・インフラメンテナンスサイクルの構築・継続的な発展、トータルコストの縮減・平準化
- ・道路、河川、港湾、海岸、ダム、下水道、砂防、治山・林道、農業生産基盤等の老朽化・耐震化対策等
- ・道路メンテナンス会議などを活用した道路インフラの維持管理
- ・過積載等の違法車両の取締り、大型車両の通行の適正化
- ・住民共同による社会インフラの効率的な維持管理の推進

インフラ老朽化対策



【出典：中部地方整備局】

■インフラの戦略的な活用 (賢く使う)

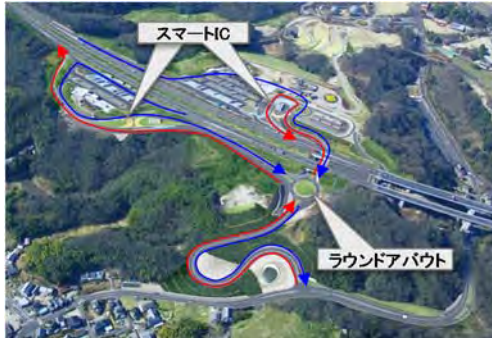
- ・ICT、ロボット技術などを活用したスマートインフラ
- ・スマートインター、ラウンドアバウト
- ・水資源開発施設の運用高度化、港湾施設の再編 等の取組

飯田市：ラウンドアバウト導入事例



【出典：飯田市HP】

鞍ヶ池スマートIC・ラウンドアバウト導入事例



【出典：豊田市幹線道路整備促進協議会】

民間活力の活用

■PPP/PFI、コンセッション方式(公共施設等運営権制度)の導入

- ・有料道路事業、下水道事業、空港事業

PFI活用例

桑名市：桑名メディアライブ



【出典：桑名市HP】

田原市：田原市給食センター



【出典：田原市HP】

地域の守り手支援

■建設業の強化

- ・中長期的な観点で安定的な公共投資の見通しを確保

■地域の安全・安心、インフラを担う人材育成・確保

- ・岐阜大学社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座
- ・中部圏けんせつ未来懇話会
- ・中部圏建設担い手育成ネットワーク協議会、建設若者塾

岐阜大学社会基盤メンテナンスエキスパート養成ユニット実施体制



【出典：岐阜大学HP】

9. (仮称) すべての人が輝くひとづくりプロジェクト

若者や女性、高齢者、障害者、外国人など地域で生活する一人一人が夢や希望を持って安心して働き、暮らし続けることができ、地域の担い手として主体的に参画し、活躍できる環境を整備する。

すべての人々が輝く社会形成

■多様な人材を育て活躍できる社会の形成

- ・長期実践型インターンシップ、フィールド学習
- ・地域中小企業人材バンク事業などを活用し、UIターン人材の確保、地域を支える中堅・中小企業のニーズに合う人材の発掘、マッチング、定着できる仕組みづくり

■安心して子どもを産み育てワークライフバランスを実現する女性活躍社会

- ・職場におけるワークライフバランスの促進
- ・表彰制度などによる先導的な企業の取り組み周知(ダイバーシティ経営企業100選など)。
- ・ふるさとテレワーク推進事業等、地域活性化に資するテレワークの推進によるサテライトオフィス/テレワークセンターを拠点に都市部の仕事を地方でもできる環境の構築。

■高齢者の経験、能力を活かせる社会

- ・シニア・シルバー世代が経験と知識を活かして積極的に就業や社会参加をおこなうことができる「人生二毛作」社会実現への取組
- ・伝統工芸・技術の伝承、継承の指導
- ・退職技術者による若手技術者の指導

■自らの意志に基づき社会参画し能力を最大限発揮し得る障害者共生社会

- ・相談体制の構築、雇用促進、就労支援
- ・障害者に対する社会の理解促進と支援者などの育成
- ・ユニバーサルデザインのまちづくり

■外国人が安心して働き、生活できる多文化共生社会の形成

- ・「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」の普及による労働環境の改善や外国人労働者の就労支援。
- ・外国人を含めた全ての人々が安心して適切な医療が受診できる医療通訳等の利用促進。
- ・多言語音声翻訳技術開発など、グローバルコミュニケーション計画の支援。

「なでしこ銘柄」選定企業

平成24年度ダイバーシティ経営企業100選(経済産業大臣表彰)受賞企業の事例

- 【豊田通商株式会社】
- ・仕事と家庭の両立支援制度の充実と利用できる風土の醸成
 - ・女性のキャリア開発支援の取組
 - ・多様性の促進に向けた様々なアプローチ



【出典：中部経済産業局「平成25年度版一人ひとりが輝くために中部における多様な人材活用事例集」】

テレワークへの取組事例

住みよい信州×わーく²プロジェクト(実施地域：長野県塩尻市、富士見町、王滝村)

- ・人口規模の異なる3市町村でバーチャルオフィスと生活直結サービスを共同利用するテレワークの仕組みを構築し、都市部の仕事を地方で続けられることを実証し、他市町村へのテレワークの普及展開を促し、都市部から地方への人と仕事の誘致を目指す。



【出典：ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業 提案概要(総務省)】

10. (仮称) 新たな「つながり」社会構築プロジェクト

住民や地域社会が主体的に支え合う共助社会。日常生活支援サービス産業の育成や地域の課題を発見し解決するソーシャルビジネスの起業など、多様な主体の活動の継続性を実現するための人材の育成・確保や資金調達、資金循環などの環境整備を進め、地域と人がつながる共助社会を構築する。また、中部の地域や人のつながりの強さを活かしたコミュニティの再生や、子供たちの郷土愛の醸成につながる社会活動など、また、増大する医療や介護、福祉需要への対応を通して、新たな地域と人がつながる、誰もが愛着を持ち働き住み続けたくなる中部を実現する。

共助社会

■多様な主体の育成と地域づくりへの展開

- ・日常生活支援サービス産業の育成、ソーシャルビジネスの起業、課題解決型NPOの育成
- ・学生による地域課題解決のための取組
- ・企業CSRの一環としての社会貢献活動やプロボノ活動
- ・クラウドファンディング、ふるさと納税、ソーシャル・インパクト・ボンドなど不特定多数からの資金調達の仕組みづくり
- ・地域自治組織による地域課題への対応、エアーマネジメント、小規模多機能自治

名古屋駅地区街づくり協議会によるエアーマネジメントへの取組事例



出典:名古屋市ホームページ

地域づくり・まちづくり

■誰もが愛着を持ち住み続けたくなる地域づくり

- ・都市部の専門人材の地域への還流を促進するためのUIターン支援。
- ・移住・交流を希望する都市住民の受入体制の構築。
- ・子供たちの農業・農村体験などを通じた郷土愛の醸成
- ・地域おこし協力隊制度などを活用した、地域おこし支援

■多世代交流によるコミュニティ再生

- ・空き家の再生・除却等を通じた良好な居住環境の創出
- ・空き家や公的賃貸住宅の活用
- ・若者や高齢者向けの住宅供給、子育て施設の整備など、世代間交流を促進するソーシャルミックス

就農希望者の
里親研修風景



写真提供:長野県

岐阜県人口流入・
交流居住促進対策事業



写真提供:岐阜県

「愛知県交流居住センター」
による空き家見学ツアー



写真提供:愛知県

安心な暮らし

■地域特性に応じた医療・介護・福祉環境の構築

- ・訪問医療に必要な医療機器、訪問車両、ICTツールの整備支援。
- ・ドクターヘリの相互支援による広域救急医療提供体制の強化。
- ・病院、診療所、介護施設等で患者情報を共有する地域医療ネットワークの構築。
- ・公的賃貸住宅の的確な供給に加え、サービス付き高齢者向け住宅や地域優良賃貸住宅などを活用した住宅確保要配慮者に対する住宅セーフティネットの構築。

地域資源を活かした医療・介護・福祉の
総合環境への取組事例

◆ウェルネスバレー構想
(愛知県大府市)
「あい健康の森」及びその周辺に
集積する健康・医療・福祉施設・機
能のポテンシャルを有効活用し、
多様な主体が相互に連携を図りな
がら、健康長寿に関する一大交流
拠点の形成を目指す。

